

II. 調査研究

1. 政策提言研究

(1) インド太平洋構想とアフリカ：展望と課題

主 査：	今泉慎也（アジア経済研究所）
幹 事：	井上直美（アジア経済研究所）
委 員：	大西康雄（アジア経済研究所）、黒岩郁雄（同）、山形辰史（同）、福西隆弘（同）、梅崎創（同）、熊谷聡（同）、箭内彰子（同）、坪田建明（同）、磯野生茂（同）、ケオラ・スックニラン（同）、高橋基樹（京都大学）、工藤年博（政策研究大学院大学）、椎野幸平（拓殖大学）、岡本次郎（下関市立大学）、佐藤創（南山大学）
概 要：	本研究会は、政策経費にもとづき、組織するものである。「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下での経済・産業協力のあり方、とくに、アジアとアフリカの一体的な発展ビジョンの策定に資する調査研究を行う。経済地理シミュレーションモデル（Geographical Simulation Model: IDE-GSM）のアフリカへの拡大を図りつつ、アジア・アフリカ地域の連結性向上や GVC 構築のための課題を明らかにする。実施にあたっては ERIA および RIS と連携する。

(2) トランプ政権下の米国と中東国際関係

主 査：	鈴木均（アジア経済研究所）
幹 事：	土屋一樹（アジア経済研究所）
委 員：	福田安志（アジア経済研究所）、佐藤寛（同）、齋藤純（同）、ダルウィッシュ・ホサム（同）、今井宏平（同）、西浦克（ジェトロ本部）、長澤栄治（東京大学）、池田明史（東洋英和女子学院大学）、清水学（ユーラシアコンサルタント）、池内恵（東京大学）、出川展恒（日本放送協会）
概 要：	2011 年の「アラブの春」以来、新たな安定的域内秩序を模索し続ける中東地域について、本政策研究では域内国際関係の大局的な流れの把握とクルド地域・アフガニスタンといった注目すべき個別イシューの両面からアプローチし、日本の同地域における政策立案のための的確な指針となる情報を発信していく。本分科会では地域全体の安定に関わる問題としてとりわけシリア和平交渉、エジプトの発展への模索、サウジ・イラン関係とその展開に注目し、その他の問題についても適宜情報の収集と検討を重ねていく。

II. 調査研究

(3) ポスト「イスラーム国」時代のクルド人の活動

主 査：	今井宏平（アジア経済研究所）
幹 事：	今井宏平（アジア経済研究所）
委 員：	福田安志（アジア経済研究所）、佐藤寛（同）、鈴木均（同）、高橋和夫（放送大学）、青山弘之（東京外国語大学）、勝又郁子（フリージャーナリスト）、吉岡明子（日本エネルギー経済研究所）、貫井万里（日本国際問題研究所）、寺本めぐ美（津田塾大学）
概 要：	2017年に「イスラーム国」(IS)はイラクとシリアからほぼ一掃された。ISの一掃に大きな役割を果たしたクルド勢力は、これまでにない国際社会での正統性を手に入れた。一方でクルド人が住むイラク、イラン、シリア、トルコではこれまで以上にクルド人の独立および自治獲得への警戒感が強まっている。本研究会では、IS後のクルド勢力の現状に関して、国際政治、中東域内政治、各国の国内政治、クルド勢力の戦略という4つの視点から検証する。

(4) アフガニスタン：治安回復への模索

主 査：	鈴木均（アジア経済研究所）
幹 事：	鈴木均（アジア経済研究所）
委 員：	福田安志（アジア経済研究所）、佐藤寛（アジア経済研究所）、清水学（ユーラシアコンサルタント）、池内恵（東京大学）、青木健太（お茶の水女子大学）、佐藤秀信（外務省）、登利谷正人（上智大学）
概 要：	米国のトランプ政権も二年目を迎え、アフガニスタンでは7月の国会選挙実施に向けて治安の回復が引き続き最大の課題となっている。こうした中でイラン南東部のチャーバハール港開発がインドの主導によって動き出しており、中央アジア各国とインド洋を結ぶ流通のハブとしてのアフガニスタンの役割に注目する動きが出ている。本分科会はこうした流動的な情勢を踏まえ、日本として今後対アフガニスタン復興支援をどう展開するかについての戦略の再構築を目指していく。

(5) “一帯一路”構想の展開と日本・中国への影響

主 査：	大西康雄（アジア経済研究所）
幹 事：	大西康雄（アジア経済研究所）
委 員：	熊倉潤（アジア経済研究所）、梅崎創（同）、荒井悦代（同）、丁可（同）、箱崎大（ジェトロ本部）、白石隆（熊本県立大学）、北野尚宏（早稲田大学）、末廣昭（学習院大学）、丸川知雄（東京大学）、川島真（東京大学）、田中修（財務総合政策研究所）

II. 調査研究

概要：	2017年度の「『一帯一路』構想と中国・日本への影響」研究会の問題意識を継承し、同構想の進展が日本と中国に与える影響について、より実態に即した研究・分析を行う。研究の方法論としては、第1に、プロジェクトのケーススタディ、国別のケーススタディを中心とする。第2には、研究をより深め、内外の同構想に対する関心に応えるために、内外シンクタンク・研究機関とのネットワークづくりを進める。第3には、以上の研究に基づいて研究所独自のデータベース構築を目指す。
-----	---

(6) 緊密化する経済圏：ASEAN と南アジア (III)

主 査：	今泉慎也（アジア経済研究所）
幹 事：	今泉慎也（アジア経済研究所）
委 員：	石田正美（アジア経済研究所）、村山真弓（同）、荒井悦代（同）、梅崎創（同）、長田紀之（同）、浜中慎太郎（同）、絵所秀紀（法政大学）、小田尚也（立命館大学）、伊豆山真理（防衛省防衛研究所）、工藤年博（政策研究大学院大学）、椎野幸平（拓殖大学）、佐藤創（南山大学）
概要：	2015年のASEAN経済共同体の創設によって存在感を増す「東南アジア」、大国として台頭するインドを中心とする「南アジア」。このふたつの経済圏の関係がどのように展開しているのか、そして両地域の協力関係の深化のためにどのような課題があるのか。ふたつの地域をつなぐ環ベンガル湾地域の経済協力を手がかりに探る。インドがそのアクト・イースト政策のもとで進める近隣諸国に対するインフラ整備を含む経済協力についても考察する。

(7) 新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発ならびに「ビジネスと人権に関する国連指導原則」にもとづくナショナル・アクション・プラン策定に関する政策提言事業

主 査：	山田美和（アジア経済研究所）
幹 事：	山田美和（アジア経済研究所）
委 員：	佐藤寛（アジア経済研究所）、小林昌之（同）、箭内彰子（同）、井上直美（同）、木下由香子（在欧日系ビジネス協議会）、高橋大祐（真和総合法律事務所）、黒田かをり（一般財団法人CSOネットワーク）、土井香苗（ヒューマン・ライツ・ウォッチ）、元林稔博（日本労働組合総連合会）、大場恒雄（グローバル・コンパクト・ネットワーク）、牛島慶一（EY ジャパン）、富田秀実（ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド）長谷川知子（一般社団法人日本経済団体連合会）
概要：	日本政府による国連指導原則にもとづく国別行動計画（National Action

II. 調査研究

	Plan: NAP) 策定の正式なコミットメントの開始を受けて、本研究事業では、昨年度の基礎調査をもとにアジア地域を中心に、日本企業がどのように人権尊重を企業活動の中に取り込むべきか、責任あるビジネス、責任あるサプライチェーンを実現できるか、そして日本政府としてどのような政策が必要か等について調査およびインプットをおこなう。とくに貿易、投資、開発援助にかかる政策における課題に重点をおく。
--	---

2. 政策提言に資する分析研究

2.1. 重点研究

(1) 東南アジア政治の比較研究

主 査：	川村晃一（アジア経済研究所）
幹 事：	川村晃一（アジア経済研究所）
委 員：	川中豪（アジア経済研究所）、中村正志（同）、青木まき（同）、田村慶子（北九州市立大学）、岡本正明（京都大学）、見市建（早稲田大学）、木場紗綾（公立小松大学）、湯川拓（大阪大学）、高木佑輔（政策研究大学院大学）、粕谷祐子（慶応義塾大学）、三重野文晴（京都大学）、小林篤志（大阪産業大学）、日下渉（名古屋大学）、藤田悟（龍谷大学）、宮城大蔵（上智大学）
概 要：	本研究会では、東南アジアの歴史を各国が直面するさまざまな社会的・政治的な 이슈別に比較政治学や経済学の理論枠組みを用いながら分析する。その際、各国の歴史を個別に記述するのではなく、理論的枠組みを用いながら対象事例の比較分析をおこなう。政治学や経済学の基礎理論と地域の現実の双方を踏まえたうえで、一般読者が東南アジアの歴史と政治経済の動態を理解できるような概説書を作成することを目指す。

(2) 職業訓練・教育と就労

主 査：	福西隆弘（アジア経済研究所）
委 員：	町北朋洋（アジア経済研究所）
概 要：	本研究は職業教育が若者の就労に及ぼす影響を精査する。エチオピアにおいて独自に労働市場シグナリングに津いてのデータ収集を行うことで、「学校から職場へ」の移行の背後にどのようなメカニズムが広がっているかを解明する。具体的には、労働市場の取引をとりもつメディアが乏しい低所得国において、求職者のスキルに関する情報の非対称性がどの程度ジョブマッチングに影響しているのか、という問いに取り組む。

(3) インド北東地域をめぐる日印関係：コネクティビティの過去・現在・未来

II. 調査研究

主 査：	村山真弓（アジア経済研究所）
幹 事：	坂井華奈子（アジア経済研究所）
委 員：	長田紀之（アジア経済研究所）、坪田建明（同）、佐藤宏（南アジア研究者）、堀本武功（岐阜女子大学南アジア研究センター）、伊豆山真理（防衛省防衛研究所）、木村真希子（津田塾大学）、Hazarika, Sanjoy（Commonwealth Human Rights Initiative）、Gill, Preeti（Literary Agent, Scholar on Northeast）、Choudhury, Samrat（元 Asian Age、Free Press Journal (Bombay)編集者）、De, Prabir（Research and Informatin Systems）、Hemant Katoch（Independent Scholar）、Yaiphaba Kangjam（Independent Scholar / Imphal Walks）、Kaisii Kokho（Centre for North East Studies and Policy Research, Jamia Millia Islamia）
概 要：	インド北東地域は、複雑な民族構成、反政府勢力の存在、5つの国家と国境を接する安全保障上の重要地域である等の理由から、インド政府によって、同地域における他国の関与が排除されてきた。ところがアジアにおける経済圏形成およびコネクティビティ改善の動きが加速化するなかで、2014年以來、日印が協力して同地域の開発を進めるとの方針が打ち出された。本研究会では、こうした変化の背景を探るとともに、コネクティビティ改善が北東地域の経済や社会にどのような影響をもたらすかを分析する。

(4) メコン地域の輸送インフラと物流事情

主 査：	石田正美（アジア経済研究所）
幹 事：	梅崎創（アジア経済研究所）
委 員：	初鹿野直美（アジア経済研究所）、Keola Souknilanh（ジェットロ・バンコク事務所）、水谷俊博（ジェットロ本部）、蒲田亮平（ジェットロ・バンコク事務所）、池部亮（専修大学）
概 要：	メコン地域は、東アジア地域では珍しく陸上国境が海岸線に比べ長い。このため、越境輸送インフラによる陸送に関心が寄せられているが、この地域と第3国との間で貿易する場合、空路や航路も含めたマルチ・モダール輸送として捉えていく必要がある。本研究会では、道路、港湾、空港、ドライ・ポートなどインフラのハード面と規定やコストなどソフト面にも焦点を充て、国ごと並びに地域全体をみたトピックの章を交えた専門家向けの書籍づくりをめざす。

(5) アジアの起業とイノベーション

主 査：	木村公一朗（アジア経済研究所）
幹 事：	川上桃子（アジア経済研究所）
委 員：	丁可（アジア経済研究所）、丸川知雄（東京大学）、伊藤亜聖（東京大学）、林幸

II. 調査研究

	秀（科学技術振興機構）、周少丹（科学技術振興機構）、高須正和（澤田企画）、牧兼充（早稲田大学）、福嶋路（東北大学）
概要：	さらなる経済成長や産業構造の転換のため、アジア各国・地域でイノベーション活動の役割が重視されるようになってきている。その担い手としては、R&D投資を行う既存企業に加え、テクノロジー系新興企業にも注目が集まっている。本研究会では、アジアにおける起業増加の背景（ベンチャーキャピタル業や産業集積、高等教育・研究機関等のスタートアップ・エコシステムや、政策等）とイノベーションの実態を分析し、経済の成長パターンに変化が起きているのか否かを検討する。

(6) 企業の国際化と生産性

主 査：	佐藤仁志（アジア経済研究所）
幹 事：	橋口善浩（アジア経済研究所）
委 員：	田中清泰（アジア経済研究所）、明日山陽子（ジェトロ本部）
概要：	途上国のグローバル生産ネットワークへの参入は、海外市場へのアクセスと技術や知識の移転を促進すると指摘される。他方、先行研究はグローバル生産ネットワークに参入するのは生産性の高い企業に限られ、また、技術や知識の移転も途上国側の「吸収能力」に依存すると指摘している。本研究は、途上国企業の「吸収能力」の実態と決定要因を分析するとともに、海外市場へのアクセスと企業・産業レベルの生産性変化の相互関係を分析する。

(7) アフリカにおける女性の国際労働移動

主 査：	児玉由佳（アジア経済研究所）
幹 事：	佐藤千鶴子（アジア経済研究所）
委 員：	網中昭世（アジア経済研究所）、石井洋子（聖心女子大学）、園部裕子（香川大学）
概要：	本研究は、サブサハラ・アフリカの女性の国際労働移動の実態を明らかにすることを目的とする。女性の国際労働移動の社会的経済的影響については近年関心が高まっているが、アフリカの女性の労働に関する先行研究は日本ではほとんど蓄積されていない。本研究では、アフリカの女性の国際労働移動が、グローバル社会・経済にどのように接合されているのか具体的な事例とともに解明することを目指す。

(8) 規制とスタンダード：波及と分断化、協調への動き

主 査：	道田悦代（アジア経済研究所）
------	----------------

II. 調査研究

幹事:	道田悦代 (アジア経済研究所)
委員:	箭内彰子 (アジア経済研究所)、鄭方婷 (同)、小島道一 (東アジア・ASEAN 経済研究センター)、Humphrey, John (サセックス大学)、Vogel, David (カリフォルニア大学バークレー校)、内記香子 (大阪大学)、白石賢司 (カリフォルニア大学バークレー校)、伊勢田元 (竹中工務店)
概要:	貿易自由化がすすむなか、非関税障壁の重要性が増している。環境や健康を守るために導入される規制やスタンダードをとりあげ、政策が波及する要因、国家間と政策間の相互依存関係に関する分析を行う。さらに、規制やスタンダードが非関税障壁とならないような政策や国際協調にむけた取組みについて考察する。

(9) 技術移転と産業発展の長期的展開過程：インドとタイにおけるオートバイ産業と自動車産業の比較研究

主査:	大塚啓二郎 (アジア経済研究所)
幹事:	會田剛史 (アジア経済研究所)
委員:	佐藤隆広 (神戸大学)、古田学 (愛知学院大学)、三嶋恒平 (慶応義塾大学)、チャダタン・オサティス (チュラロンコン大学)
概要:	先進国から途上国への技術移転、あるいは途上国で操業している多国籍企業から国内企業への技術移転が、途上国の産業発展のエンジンであることは広く認識されているところである。しかしながら、具体的にどのような経路を通じて技術移転が実現されているのか、またそれにはどのような制約があるのかについて、ミクロレベルで厳密な計量的な分析が行われてきたとは言い難い。本研究は、インドとタイにおけるオートバイ産業と自動車産業の数年間にわたる企業レベルのデータを用いて、技術移転と産業発展の長期的展開過程について、究明することを目的としている。

(10) 複雑化する東アジアの持続可能性課題への対応

主査:	大塚健司 (アジア経済研究所)
幹事:	大塚健司 (アジア経済研究所)
委員:	鄭方婷 (アジア経済研究所)、磯崎典世 (学習院大学)、ハイン・マレー (総合地球環境学研究所)、秋長珉 (韓国環境政策評価研究院)、崔順姫 (浙江大学公共管理学院)
概要:	東アジアにおいて複雑化している持続可能性をめぐる諸課題に対して、一国の公共政策、あるいは二国間・多国間での個別セクターによるアプローチの限界を乗り越えるべく、越境的かつ領域横断的 (cross-border and cross-sectoral)

II. 調査研究

	な複合課題(complex issues)をめぐる問題の所在と構図について事例研究を通して明らかにしながら、協調的解決に向けたガバナンスのあり方に関する政策論に一石を投じる。
--	---

2.2. 経常分析研究

(1) アジア諸国の動向分析

主 査：	荒井悦代（アジア経済研究所）
幹 事：	初鹿野直美（アジア経済研究所）
委 員：	渡辺雄一（アジア経済研究所）、竹内孝之（同）、石塚二葉（同）、藤田麻衣（同）、青木まき（同）、今泉慎也（同）、鈴木有理佳（同）、久末亮一（同）、川村晃一（同）、濱田美紀（同）、長田紀之（同）、近藤則夫（同）、牧野百恵（同）、川中豪（同）、南波聖太郎（同）、江藤名保子（同）、松本はる香（同）、鈴木早苗（同）、植村仁一（同）、池上寛（同）、谷口友季子（同）、佐藤創（南山大学）、日臺健雄（埼玉学園大学）、文浩一、湊邦生（高知大学）、倉田徹（立教大学）、井上浩子（大東文化大学）、日下部尚徳（東京外国語大学）、登利谷正人（上智大学）、佐野麻由子（福岡県立大学）、奥田聡（亜細亜大学）、井上あえか（就実大学）、森路未央（大東文化大学）、昇亜美子（政策研究大学院大学）
概 要：	グローバル化が進む分野で進展する中、目まぐるしく変動するアジア諸国・地域の政治、経済、国際関係の現状について、各国・地域の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づいて把握、分析し、その成果を『アジア動向年報2019』として提供する。

(2) 現代アフリカの政治経済

主 査：	福西隆弘（アジア経済研究所）
幹 事：	佐藤千鶴子（アジア経済研究所）
委 員：	網中昭世（アジア経済研究所）、岸真由美（同）、児玉由佳（同）、牧野久美子（同）、粒良麻知子（同）、佐藤章（同）、武内進一（同）、津田みわ（同）
概 要：	<p>現在のアフリカでは、政治、経済、社会の領域を横断した急速な変化が進行しつつある。こうした変化は、それ自身重要な研究対象であるばかりでなく、アフリカ各国政府や国際社会に対して多様な政策的課題を与えている。本研究では、今日のアフリカに関する理解を深め、政策上の指針を与えることを目的として、こうした諸問題に対して学術的な水準の高い分析を加えるとともに、迅速な情報提供を実施する。</p> <p>日本において、アフリカの政治経済に関する学術的な現状分析を公表できる媒体はほとんどないため、『アフリカレポート』は発表論文の内容ばかりでな</p>

II. 調査研究

	く、発信媒体として他に類を見ない役割を果たす。
--	-------------------------

(3) ラテンアメリカ政治経済社会

主 査：	4月～9月 坂口安紀（アジア経済研究所）、10月～3月 清水達也（同）
幹 事：	4月～9月 菊池啓一（アジア経済研究所）、10月～3月 坂口安紀（同）
委 員：	北野浩一（アジア経済研究所）、近田亮平（同）、上谷直克（同）、村井友子（同）、則竹理人（同）、内山直子（東京外国語大学）、三浦航太（東京大学）、豊田紳（日本学術振興会特別研究員）
概 要：	ラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係などの諸テーマについて、研究者の手による分析論稿を掲載する情報分析誌『ラテンアメリカ・レポート』を年2回ウェブ雑誌として発行する。日本では情報が少ないラテンアメリカ諸国、地域の情勢や重要なテーマについて、アジア経済研究所内外の研究者がそれぞれの専門的立場から分析し、学生、産業界、政策担当者、メディアなどの一般読者向けにわかりやすく情報発信する。

(4) 中東の政治経済分析

主 査：	鈴木均（アジア経済研究所）
幹 事：	Darwish Housam（アジア経済研究所）
委 員：	福田安志（アジア経済研究所）、土屋一樹（同）、斎藤純（同）、今井宏平（同）、清水学（ユーラシアコンサルタント）、池田明史（東洋英和女学院大学）、池内恵（東京大学）
概 要：	『中東レビュー』は2013年以来、や『現代の中東』それに先行した『中東総合研究』の後継雑誌として継続公開されている中東・北アフリカ地域の政治・経済情報分析のためのウェブ雑誌である。同誌は中東・イスラーム世界に関する社会科学分野の和文・英文の論稿と、政治経済情勢を随時報告する「中東政治経済レポート」を2本の柱としている。

(5) 経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究

主 査：	熊谷聡（アジア経済研究所）
幹 事：	後閑利隆（アジア経済研究所）
委 員：	坪田建明（アジア経済研究所）、早川和伸（同）、磯野生茂（同）、ケオラ・スックニラン（ジェトロ・バンコク事務所）
概 要：	アジア地域を中心とした人口と産業の地理的分布について長期的な予測を行う経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）について、学術的にも実証的にも正当性を高めていく研究を経常研究会として実施する。2005年と

II. 調査研究

	2010年の2時点の経済地理データを用いシミュレーション内で用いられるパラメータを推計・キャリブレートし予測精度を高める他、アジアの経済地理データの精緻化、アフリカの経済地理データ整備などをすすめ、主に日本のデータを用いて過去の産業・人口集積の推移を再現することなどで、モデルの正当性を高める試みを継続して行う。
--	--

(6) Trade Standard Compliance in Asia: Analysis of Border Rejection Data through Supply Chain Perspective

主 査：	鍋島郁（早稲田大学）
幹 事：	道田悦代（アジア経済研究所）
委 員：	雷蕾（アジア経済研究所）、鈴木綾（東京大学）、Vu Hoang Nam (Foreign Trade University, Vietnam)
概 要：	<p>The objective of this research project is to deepen our understanding on the impact of regulations/standards on international trade with specific focus on agriculture and food industry through construction of rejection data that can be used for empirical research (that needs to be updated every year), data on regulations prepared by UNCTAD, and the accumulation of case studies from the supply chain perspective.</p> <p>The research project aims to achieve the following three objectives: 1) construction of border rejection data for empirical analysis based on published data from regulatory authorities in EU, US, and Japan and updating of this data every year; 2) empirical studies to analyze the impact of regulations/standards on international trade based on the rejection and NTM data above; and 3) accumulation of case studies on agriculture and food supply chains in developing countries.</p>

2.3. 連携研究

(1) グローバル・バリューチェーンにおける技術革新の役割（II）

主 査：	猪俣哲史（アジア経済研究所）
幹 事：	金志映（アジア経済研究所）
委 員：	孟渤（アジア経済研究所）、橋口善浩（同）、Robert Koopman (Chief Economist, World Trade Organization)、Cosimo Beverelli (Senior Economist, World Trade Organization)、Jose Guilherme Reis (Trade & Competitiveness Practice Manager for the Trade Unit, World Bank)、Nadim Ahmad (Chief, Trade and Competitive Statistics Division, Organisation for Economic Co-operation and

II. 調査研究

	Development)、Wang Zhi (International Dean of Research Institute for Global Value Chain)、Yang Jun (Professor, University of International Business and Economics)、Wang Fei (Professor, University of International Business and Economics)、Mai Lu (Secretary General, China Development Research Foundation)、Shangtong Li (Senior Research Fellow, Development Research Center(DRC) of the State Council (China), the vice president of the Academic Committee of the China Development Research Foundation)
概要:	本研究会は、WTO、世界銀行グループ、OECD、GVC 研究院、CDRF との間の MOU に基づく連携研究活動の一環として行われる。その目的は、GVC における技術革新が労働市場へ及ぼす影響に関する理論的枠組みの整理と、多国間多部門多要素経済モデルへの応用に向けたデータの拡充・整備およびそれを利用した分析を行うことである。具体的には、「イノベーション、技術移転、雇用」というテーマについて、上記 6 機関共同報告書『GVC Development Report 2019』の執筆作業を行う。また、連携機関との共同セミナー・ワークショップ開催等を通じて、研究の質的向上をはかる。

(2) 地方創生と国際化・イノベーション：九州経済の創生に向けた理論・実証分析

主 査:	熊谷聡 (アジア経済研究所)
委 員:	早川和伸 (アジア経済研究所)、浜口伸明 (経済産業研究所)、丸屋豊二郎 (元福井県立大学)、松浦寿幸 (慶応義塾大学)、岡野秀之 (九州経済調査協会)、箆島修三 (九州経済連合会)、亀山嘉大 (佐賀大学)
概要:	政府が提唱する地方創生の実現に向けて、地方に質の高い雇用が定着することが求められる。そのために、自地域市場が小さい地方企業は国際化を進め、ダイナミックに成長する国際市場、特にアジアの活力を取り込む必要がある。また、各地域において伝統的な産業集積、地域資源を活かしたイノベーションを生み出すことも重要である。本研究では、九州地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワーク、イノベーション創出活動の実態等を定量的・定性的に分析するとともに、アジアを中心とした市場への進出、国際化が企業に及ぼす影響を分析し、独自の地域政策立案に資するエビデンスの導出とこれに基づく政策提言を行う。

3. 政策研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

(1) インドネシアの都市化の影響：企業の生産性と労働移動の分析

主 査:	東方孝之 (アジア経済研究所)
委 員:	橋口善浩 (アジア経済研究所)

II. 調査研究

概要：	発展途上国の人口の過半数はすでに都市部に住んでいるとされる。本研究会では、都市化が進むインドネシアを事例に、人口センサスや村落センサスから構築した都市圏データセットを用いて、都市圏における集積が企業の生産性に及ぼした影響や、都市圏への移動が住民の厚生水準に与えた影響などを探る。
-----	---

(2) バングラデシュにおける政治と司法の独立

主 査：	湊一樹（アジア経済研究所）
幹 事：	湊一樹（アジア経済研究所）
委 員：	浅野宜之（関西大学）
概要：	本研究では、司法の独立に対する政権側による政治的介入という視点から、バングラデシュで深刻化している民主主義の後退について実証的に明らかにすることを目的としている。具体的には、二大政党間での政権交代の前後で、裁判の判決内容や裁判官の人事などに大きな揺れが生じているかどうかを定量的に検証することを試みる。

(3) トルコにおけるグローバル化と政権支持

主 査：	間寧（アジア経済研究所）
幹 事：	間寧（アジア経済研究所）
委 員：	今井宏平（アジア経済研究所）
概要：	トルコは経済開発戦略を1980年以降、国家主導経済にもとづく輸入代替工業化から、市場経済にもとづく輸出志向工業化に転換した。その戦略がより進展したのが2002年以降の公正発展党（AKP）政権期である。トルコにおける経済グローバル化は、AKP政権の支持構造と政策形成にどのような影響を与えたのだろうか。本研究では、(1) グローバル化を巡る世論が政権支持に与える影響と(2) グローバル派の経済団体が外交政策形成に果たす役割を分析する。

(4) 共産党一党独裁体制と大衆組織—ベトナムとキューバの事例から

主 査：	山岡加奈子（アジア経済研究所）
幹 事：	石塚二葉（アジア経済研究所）
概要：	共産党一党独裁体制の強靭さ（レジリエンス）については、近年の権威主義体制論の中で、民主主義が容易に定着しないメカニズムの議論の中で徐々に進展してきた。しかし権威主義論の中で共産党一党独裁体制や全体主義体制を検討する研究は多くない。ひとつには、ソ連崩壊によって、世界のほとんどの共産党一党独裁体制が消滅してしまったことが一因と考えられる。ソ連崩壊によ

II. 調査研究

<p>っても倒れなかった共産党一党独裁体制は限られているが、なぜ生き残ったのか、についての議論は、十分に行われていない。</p> <p>本研究会でとりあげるベトナムとキューバは、数少ない共産党一党独裁体制であり、その中でも体制を支える要因として、大衆組織に着目する点でも、従来ほとんど研究蓄積のない分野である。大衆組織が、国民のニーズにこたえることで、共産党一党独裁体制の支持を強化していることを示したい。</p>

(5) 看護師の国際労働移動：フィリピンとインドの比較

主 査：	辻田祐子（ジェトロ・バンコク事務所）
幹 事：	辻田祐子（ジェトロ・バンコク事務所）
委 員：	小田尚也（立命館大学）、カルロス・マリア・レイナルース（龍谷大学）
概 要	<p>先進国の多くでは看護師不足の解消のため外国人看護師の雇用を進めている。本研究では看護師の主要送り出し大国であるフィリピンとインドからの海外労働移動の目的、要因、過程、パターン、また労働移動が送り出し国や世帯に与えた経済的、社会的影響を、両国出身者にどのような共通点や相違点がみられるのかを比較しながら検討する。具体的には、①看護師のキャリア形成と海外就労の役割、②看護師の海外労働移動の決定要因とプロセス、③看護師の送り出し世帯や送り出し国に与えた経済的、社会的影響、についての検討を行う。</p>

(6) 湾岸アラブ諸国の立法と執政をめぐるアカウンタビリティー

主 査：	石黒大岳（アジア経済研究所）
幹 事：	石黒大岳（アジア経済研究所）
概 要	<p>本研究では、政治参加と競争が不完全な権威主義体制下におけるアカウンタビリティー改革が、民主的な統治の実現を促すのか、それとも既存の体制による支配を持続・強化させるのか、という帰結の差異を生じさせる要因について、湾岸アラブ諸国クウェートの事例を対象に、野党の「強さ」を規定する政治における参加と競争の度合いと執政府の応答性という観点から分析し、解明を目指す。</p>

(7) アフリカの政治・社会変動とイスラーム

主 査：	佐藤章（アジア経済研究所）
委 員：	津田みわ（アジア経済研究所）、佐藤千鶴子（同）、遠藤貢（東京大学）、落合雄彦（龍谷大学）
概 要	<p>サハラ以南アフリカでは近年、イスラーム主義武装勢力の活動が活発化して</p>

II. 調査研究

	<p>いるが、この動きは、「テロ」や紛争といった面にとどまらず、アフリカの政治と社会にとってイスラームがどのような存在であったのかを、歴史的かつ同時代的に検討することを要請している。本研究会はこの新たな研究領域に探索的に取り組むことにより、アフリカ研究にとってのイスラームをめぐる主要論点を摘出し、将来の研究につなげようとするものである。</p>
--	---

(8) 次世代の食料供給の担い手：ラテンアメリカの農業経営体

主 査：	清水達也（アジア経済研究所）
幹 事：	清水達也（アジア経済研究所）
委 員：	北野 浩一（アジア経済研究所）、谷洋之（上智大学）、村瀬幸代（立命館大学）、林瑞穂（農林水産政策研究所）
概 要：	<p>ラテンアメリカは 21 世紀に入って、国際市場への食料供給基地としての重要性を増している。穀類輸出では世界最大級となり、青果物輸出でも北米や欧州にとどまらず、アジア向け輸出も増やしている。これら農産物生産の中心となるのが、従来の家族経営の規模を大きく上回る大規模経営体である。本研究では、土地、資本、労働力、技術などの資源を外部から調達して組み合わせる大規模経営体が、次世代の食料供給を担う食料生産者になり得ることを示す。</p>

(9) 日韓経済関係の新たな展開

主 査：	安倍誠（アジア経済研究所）
幹 事：	安倍誠（アジア経済研究所）
委 員：	百本和弘（ジェトロ本部）、奥田聡（亜細亜大学）、吉岡英美（熊本大学）
概 要：	<p>近年、日本と韓国のあいだの貿易及び投資は沈滞ないし縮小傾向にある。その要因としては日韓の経済関係が従来の垂直分業から競合へと変化していることが考えられる。他方で、日韓のあいだでは水平分業に向けた新たな動きもみえはじめている。本研究は近年の日韓経済関係の変化とその要因を分析し、それによって韓国の産業競争力とその課題を明らかにするとともに、新たな日韓の経済協力の可能性を探ることを目的にしている。</p>

(10) 中国をめぐる国際関係－習近平政権の対外政策

主 査：	松本はる香（アジア経済研究所）
幹 事：	松本はる香（アジア経済研究所）
委 員：	大西康雄（アジア経済研究所）、竹内孝之（同）、熊倉潤（同）、佐々木智弘（防衛大学校）、堀田幸裕（霞山会）
概 要：	<p>本研究の目的は、中国をめぐる国際関係、特に、習近平政権時期における対</p>

II. 調査研究

	<p>外関係を多角的に分析することにある。特に、米中関係、米ロ関係、日中関係、中台関係といったバイラテラルな対外関係の展開をはじめとして、近年、習近平政権の周辺外交の一環として重要となっている「一带一路」と沿線国家といったマルチラテラルな関係の展開についても分析を行う。以上のような中国をめぐる対外関係について、歴史的背景を踏まえた上で、2017年秋第19回党大会を経た後の展開や今後の方向性も含めて検証を行う。</p>
--	--

(11) グローバル・バリューチェーンにおけるサプライヤーの役割

主 査：	藤田麻衣（アジア経済研究所）
幹 事：	丁可（アジア経済研究所）
委 員：	Humphrey, John（サセックス大学）、Hsieh, Michelle Fei-Yu（中央研究院社会学研究所（台湾））
概 要：	<p>The purpose of this project is to produce a collection of papers that provide new theoretical and empirical insights into the roles that suppliers play in the global value chains (GVCs). By engaging in in-depth investigation of the evolution of selected sectors over time in which suppliers played active roles and synthesising these and other empirical studies with relevant theoretical literature, it seeks to shed light on the conditions under which supplier increase returns from innovation and reconfigure value chain governance. By so doing, the project attempts to challenge the conventional GVC literature that has regarded suppliers as passive and subordinate actors in the face of overwhelming power exercised by lead firms.</p>

(12) ベトナムにおける医療保険の普及・浸透

主 査：	寺本実（アジア経済研究所）
幹 事：	寺本実（アジア経済研究所）
委 員：	グエン・ティ・クック・チャム（ベトナム南部社会科学院）、グエン・ティ・ミン・チャウ（同）、レー・ティ・ミ（同）
概 要：	<p>ベトナムの医療保険制度は、国民すべての参加を目指して普及が進められている。しかし、(1)不参加者が未だ国民の2割近く存在し、(2)医療保険証が社会的弱者に優遇条件で発給されているにも関わらず、所持するだけで使用されていないケースも見られるなど、その普及と国民生活への浸透においていくつかの課題を抱えている。本研究では医療保険の普及と浸透という二つの局面に注目し、医療保険に参加する側、特に社会的弱者を調査対象とする質的な調査に基づいて、ベトナムのホーチミン市における医療保険を取り巻く実態とその</p>

II. 調査研究

	背景にある社会的な事情および構造について明らかにする。
--	-----------------------------

(13) 中東ファミリービジネスの構造と継承の課題

主 査：	齋藤純（アジア経済研究所）
幹 事：	齋藤純（アジア経済研究所）
委 員：	岩崎葉子（アジア経済研究所）、土屋一樹（同）、福田安志（同）、大石賀美（大阪国際綜合法律事務所）、柏木健一（筑波大学）、辻上奈美江（上智大学）
概 要：	本研究会は、中東諸国の産業の中核を担うファミリービジネス・グループを対象に、グループ内の経営資源の分配と継承がどのように行われているかについて包括的な分析をおこなうことを目的としている。一般的に、中東諸国のファミリービジネスが構造的な問題から長続きしないと指摘されてきた中で、これらのファミリー企業が、経営資源の拡散あるいは希薄化を防ぐためにどのような取り組みを行ってきたかについて法制度、家族構成、企業活動など複数の側面から評価を行う。

(14) The Sudanese-Egyptian Relations Amidst Shifting Regional Dynamics in the Middle East

主 査：	Darwish Housam（アジア経済研究所）
幹 事：	Darwish Housam（アジア経済研究所）
委 員：	Abdin, Mohamed Omer（学習院大学）
概 要：	We examine the impact of geopolitical shifts on Sudan-Egypt relations in an increasingly fragmented regional order in the Middle East. These two countries have survived state collapse but increasing tension between them poses a risk to their political stability and represents a new level of conflict that may create a threat to regional stability. Our assessment of Sudan-Egypt relations focuses on three sources of conflicts: (1) the Egyptian-Sudanese stances on the Gulf crisis between Qatar and its Gulf neighbors on the one hand, and Saudi-Iranian rivalry in the region on the other; (2) the different Egyptian-Sudanese positions vis-a-vis the Muslim Brotherhood movement and opposition groups fighting their respective governments in Sudan and Egypt as well as their support for rival factions in Libya; (3) and the conflict over the Hala'ib and Shalateen triangle, the water politics in the Nile Basin, and the rising tension between Sudan and Egypt over the Grand Ethiopian Renaissance Dam.

(15) 新興国の新しい労働運動

II. 調査研究

主 査：	太田仁志（アジア経済研究所）
幹 事：	太田仁志（アジア経済研究所）
委 員：	近田亮平（アジア経済研究所）、佐藤千鶴子（同）、山口真美（同）、マラグタス S.V. アマンテ（フィリピン大学）
概 要：	本研究は新興国（南アフリカ、フィリピン、ブラジル、中国、インド）の「新しい労働運動」に注目し、それが生まれた背景や要因、運動の方法、労働者や市民への影響、運動の持続性、従来型・主流派の労働運動との距離・関係性、また、国の政策・意思決定へのかかわりや影響を明らかにする。社会運動ユニオンイズムと称されることもある新しい労働運動に関するこの作業を通じて、新興国の今日の労働運動の諸相を論じ、また開発・経済発展や民主主義と労働運動の関連を検討する。

(16) モルディブの政治・経済・社会

主 査：	荒井悦代（アジア経済研究所）
委 員：	今泉慎也（アジア経済研究所）、近藤則夫（同）、村山真弓（同）、濱田美紀（同）、丁可（同）、日下部尚徳（東京外国語大学）
概 要：	高級リゾートとして知られているモルディブではあるが、政治、経済、社会、外交にかんする基本的な情報を得る機会は少ない。本研究会では、人々の生活や文化などもあわせた網羅的な情報を一般読者に届けることを目的とする。

(17) モディ政権とこれからのインド

主 査：	堀本武功（岐阜女子大学）
幹 事：	村山真弓（アジア経済研究所）
委 員：	湊一樹（アジア経済研究所）、三輪博樹（帝京大学）、佐藤宏（南アジア研究者）、小島眞（拓殖大学）、伊豆山真理（防衛省防衛研究所）プラサード・ニディ（青山学院大学）
概 要：	<p>現代インドは、1990年代に入ると、経済自由化の導入、カースト・宗教対立の激化、核実験の実施などによって大きな変化を見せ始めた。その変化は2000年代を経て、2014年まで徐々に進展し、同年に登場したインド人民党(BJP)のモディ政権(～2019年)のもとでさらにドラスティックに進められているように見える。特に、内政（社会を含む）、経済、外交の分野における新政策について顕著である。</p> <p>本研究は、2010年代における現代インドの変貌の解明を主たる目的とする。モディ政権のもとで具体的にどのような変化が生じたのか、今後さらにどのような変化の可能性があるのかを検証する。</p>

II. 調査研究

	<p>なお、モディ政権が 2019 年の総選挙でも勝利をおさめ、政権を担当する可能性が高いことや、1990 年以降の四半世紀を俯瞰する目的から、本研究では、変化の節目として便宜的に 2014 年以降を包含する形で、2010 年代という呼称を使用する。</p>
--	---

(18) アラブ・ナショナリズムと国家形成:マグリブの事例

主 査:	渡邊祥子 (アジア経済研究所)
幹 事:	渡邊祥子 (アジア経済研究所)
委 員:	篠田知暁 (日本学術振興会)、金信隅 (上智大学)
概 要:	<p>近代ナショナリズム研究の進展を受け、近年発展が目覚ましいアラブ・ナショナリズム論であるが、これまでの研究はマシュリク (東アラブ) 地域中心の見方に偏っているという問題があった。本研究会は、マグリブ (西アラブ) 地域の事例から、アラブ・ナショナリズムの諸問題を再検討する。本研究会では、マグリブの地域的特性のうち、アラブ・ナショナリズム研究史に即して重要なトピックを取り上げ、ケーススタディを行う。</p>

(19) 溶解する国家、ベネズエラ：21 世紀の社会主義と民主主義

主 査:	坂口安紀 (アジア経済研究所)
幹 事:	坂口安紀 (アジア経済研究所)
概 要:	<p>厳しいマクロ経済危機、憲法秩序や民主主義の溶解といった政治経済社会的危機に直面しているベネズエラの状況について、一般読者向けにわかりやすく解説する選書 (単著) の外部出版を目指す。チャベス・マドゥロ両政権期の問題を、この時期にのみフォーカスするのではなく、同国の歴史的流れの中に位置づけるとともに、ラテンアメリカ諸国 (あるいは他地域の国々) との比較の視点も入れ込みながら考察する。政治、経済、石油産業、社会開発などのテーマをとりあげる。</p>

(20) 経済発展と『未熟な脱工業化』について

主 査:	佐藤創 (南山大学)
幹 事:	桑森啓 (アジア経済研究所)
概 要:	<p>開発経済学において経済成長のエンジンは工業化であると長らく考えられてきた。しかし、世界経済を全体としてみると製造業の雇用者数は実は過去数十年間さほど変化しておらず、また開発途上国のなかでも工業化が進む国と経済発展の初期段階で脱工業化がはじまっている国とが存在し、そのことが 21 世紀に入ってより顕著になっているとする議論がある。はたして早期の脱工業</p>

II. 調査研究

	化は本当に起こっているのか、起こっているとしたらなぜか、そのような現象が起こっている国・地域とそうでない国・地域とを分ける条件やメカニズムはなにか、工業化は経済発展において 21 世紀においても重要であり続けると考えられるのか、などについて、先行研究とデータの整理検討を行い、そもそも「脱工業化」(premature de-industrialization) という概念化、捉え方が有効かを考察する。
--	---

(21) アジア国際産業連関表の評価と応用可能性

主 査：	桑森啓（アジア経済研究所）
幹 事：	桑森啓（アジア経済研究所）
委 員：	内田陽子（アジア経済研究所）、玉村千治（帝京大学）
概 要：	アジア経済研究所では、1970 年代から 40 年以上にわたり、アジアの国々を対象とする国際産業連関表を作成・公表してきたが、その作成には多くの統計情報が必要となるため、実際の作成にはさまざまな困難が伴う。本調査研究では、厳しいデータ制約のもとで作成されてきたアジア経済研究所の国際産業連関表について、適切かつ正確な分析に資することを目的として、これまで存在しなかったが近年になって利用可能になった種々の統計データを利用して、その妥当性や特徴（表の精度に関する評価）について検討を行う。

(22) 企業の異質性を考慮した多国籍企業の生産形態分析：理論と実証

主 査：	内田陽子（アジア経済研究所）
幹 事：	小山田和彦（アジア経済研究所）
概 要：	近年、海外直接投資（FDI）を受け入れることで生産工程の一部を国内に呼び込み、経済発展の原動力とすることが開発途上国にとって重要な産業政策の一つとなっている。本研究会では、FDI に関する理論モデルの一つである Knowledge-Capital モデルに企業の異質性を明示的に組み込み、開発途上国が海外から FDI を呼び込むための要件についてより詳細に分析するとともに、実証面からその妥当性を検証することを試みる。

(23) 開発途上国における幼少期の条件

主 査：	工藤友哉（アジア経済研究所）
幹 事：	伊藤成朗（アジア経済研究所）
概 要：	The aim of this research is to improve the understanding of childhood conditions in the developing world. Based on micro-level data and extensive literature reviews, the following two questions will be addressed.

II. 調査研究

	(A) Long-term relationships between female genital cutting (FGC) and women's marriage (B) Economic impacts of early childhood conditions
--	---

(24) 東南アジアにおける商業銀行部門の変容と現状

主 査：	三重野文晴（京都大学）
幹 事：	濱田美紀（アジア経済研究所）
委 員：	柏原千英（アジア経済研究所）、金京拓司（神戸大学）、清水聡（日本総合研究所）、芦宛雪（京都大学）、国宗浩三（関西学院大学）
概 要：	2010年代に入り、ASEAN5 カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、マレーシア、シンガポール）の商業銀行部門は、域内資本参加が進み大きく変容している。国際経済環境の変化はどのような課題をもたらし、それらの課題と域内資本参加の拡大はどのように関連しながら進展しているのか。こうした問題を、各国の規制や主要銀行の動向、金融・資本移動の環境の観点から実証的に捉える。ここで確認される変容が、東南アジア経済の歴史や経済成長過程の中で、また新たな ASEAN の金融秩序の形成に対してどのような意味を示しているのか、その位置づけを探り提示することを目的とする。

(25) 東アジアの計量モデル：その利用と応用

主 査：	植村仁一（アジア経済研究所）
幹 事：	植村仁一（アジア経済研究所）
委 員：	石田正美（アジア経済研究所）、渡辺雄一（同）、吉野久生（同）、三尾寿幸（同）、田口博之（埼玉大学）、ブー・トゥン・カイ（法政大学）
概 要：	東・東南アジアの長期的に持続可能な経済成長への道筋を探る方策として、二つの側面からのアプローチを試みている。一つは人口構造変化により消費を中心とする各国国内市場に与える影響を分析するものである。もう一つは各国間の貿易を通じた相互依存関係に焦点を当てることで、同地域での経済連携協定等の多国間に渡る影響を計測する。これらの目的には先行研究会で構築したマクロ計量モデルをベースとした「東アジア貿易リンクモデル」を活用する。

(26) 東アジアの貿易・産業構造の長期的変化

主 査：	黒岩郁雄（アジア経済研究所）
幹 事：	熊谷聡（アジア経済研究所）
概 要：	貿易統計、投資データ、国際産業連関表などを用いながら、東アジアの貿易、産業構造の長期的変化を分析する。特に電気電子、自動車など個別産業に焦点

II. 調査研究

	をあてながら、これら産業の構造変化や高度化を雁行形態論などの理論仮説を踏まえながら検証する。
--	--

(27) 多層的な資格の相互承認制度の解明

主 査：	浜中慎太郎（アジア経済研究所）
幹 事：	浜中慎太郎（アジア経済研究所）
委 員：	Jusoh, Sufian (Institute of Malaysian and International Studies, The National University of Malaysia)
概 要：	途上国・新興国にとって、エンジニア、建築士等の資格の相互承認の制度はサービス輸出の観点から極めて重要である。特に相互承認協定（MRA）は大きな潜在性を有していると考えられている。しかし現状は、同一資格においても相互承認の推進を企図した制度が、国レベル、二国間レベル、地域レベル、複数国間レベル、グローバルレベルで乱立し、全体として極めて複雑な構造となっている。それぞれの制度の有効性およびそれらの関係性・整合性を、各レベルの相互承認の企画立案に関わっている当局者および資格団体へのヒアリング等を通じて、明らかにする。

(28) 原油・天然ガス市場の経済モデル開発と分析

主 査：	柴田つばさ（アジア経済研究所）
幹 事：	柴田つばさ（アジア経済研究所）
委 員：	小坂弘行（慶応義塾大学）
概 要：	本研究の目的は、原油・天然ガス市場のモデルと、多国間の経済モデルのリンクモデルを構築し、原油・天然ガス市場と経済との国際的な経済的を模索することである。そのために、原油・天然ガスの価格を内生化し、価格変動が経済成長にもたらす影響を計測することだけではなく、新興国や途上国の経済発展に伴う資源への需要増加が価格へもたらす影響を分析することを可能にする。そして、持続可能な経済成長を成し遂げるための経済政策に資する知見を提供することである。

(29) 発展途上国の粗悪肥料問題に関する実態と政策的対応

主 査：	有本寛（一橋大学）
幹 事：	塚本和也（アジア経済研究所）
委 員：	荒神衣美（アジア経済研究所）、松本朋哉（小樽商科大学）、真野裕吉（一橋大学）
概 要：	本研究の目的は、発展途上国における粗悪肥料問題の実態を解明することで

II. 調査研究

	ある。粗悪肥料問題とは、低品質な化学肥料が市場に蔓延するため、農家が肥料投入を控え、農業生産性が停滞する、とくに市場の発達が不十分な途上国に見られる問題である。本研究では、アフリカや東南アジアの国々を対象に、粗悪肥料の流通の実態とその決定因、肥料投入と生産性への影響、および政府による規制や取り締まり状況を調査し、対策のための基礎情報を提供する。
--	---

(30) 発展途上国における社会制度・規範についての経済学的分析

主 査：	工藤友哉（アジア経済研究所）
幹 事：	牧野百恵（アジア経済研究所）
概 要：	<p>社会制度・規範は市民が必要に応じて内発的に作り出す技術や社会資本であり経済成長要因となる。本研究は、以下の2つのテーマを経済学的に分析し、発展途上国における社会制度・規範を支えるメカニズムやその経済的帰結についての普遍的理解を前進させることを目指す。</p> <p>(1) タンザニアにおける自警団の研究 (2) 南アジアにおける女性の労働参加と社会的紐帯</p>

(31) 無国籍状態に関する実証研究：インド・バングラデシュの元飛び地における生活のあり方と変容

主 査：	坪田建明（アジア経済研究所）
幹 事：	坪田建明（アジア経済研究所）
委 員：	シンチョイ・アブ（Florida International University）、庄司匡宏（成城大学）
概 要：	<p>インドーバングラデシュ国境地域にあった飛び地は、その特殊な環境のために政府による統治がなされておらず、通常の公共財提供などはなされず、無国籍状態であったと言われている。2015年の飛び地交換によってこの特殊な環境は解消された。これまで国境と共に生きた人々の生活・経験を聞き取り調査するとともに、飛び地交換後の生活の変容についても調査を行う。</p>

(32) ASEAN 中国航空協定の経済的帰結

主 査：	梅崎創（アジア経済研究所）
幹 事：	梅崎創（アジア経済研究所）
委 員：	植村仁一（アジア経済研究所）
概 要：	<p>経済活動のグローバル化、LCCの隆盛などにより、航空輸送の重要性は高まり続けている。このような状況下、ASEANは域内航空市場を自由化する一方で周辺国との航空協定の締結も進めているが、これまでに発効しているのは2010年に締結されたASEAN中国航空協定だけである。本研究の目的は、</p>

II. 調査研究

ASEAN 中国航空協定に関する制度情報、フライト運行情報、貿易統計、国際旅客統計などを用いて、同協定が ASEAN 中国間の航空輸送および経済活動に及ぼした影響を数量的に分析し、現在も続いている ASEAN と日本、韓国、インド、EU などとの航空協定交渉に有用な情報を提供することである。
--

(33) 地域機構とリーダーシップ

主 査：	浜中慎太郎（アジア経済研究所）
幹 事：	今井宏平（アジア経済研究所）
概 要：	国際関係を理解するためには地域機構の役割が重要である。例えば、EU や ASEAN 等、地域統合を目指す機構は国際関係のアクターとして注目されている。一方で現実には、地域統合を目指すハイプロファイルな機構以外にも、極めて多くのロープロファイルな機構が大国ではないが主導権を主張する国々によって創設され、それらは乱立するのと同時に極めて複雑な関係性を有している。ハイプロファイルな機構あるいは大国が創設する機構を研究対象としてきた先行研究は、こうした状況に関して十分な考察を行ってきたとはいいがたい。なぜ世界において非大国主導のロープロファイルな地域機構は乱立状態にあり、それらはどのように互いに関連しているのか。本研究ではこの問いに関して、地域レベルおよび国レベルの二つの観点から考察する。

(34) 転換期のシンガポール

主 査：	久末亮一（アジア経済研究所）
概 要：	本研究計画は、建国から 50 余年を経て、国家モデルの転換期に入ったシンガポールの現状を、政治・経済・社会・国際関係の各側面から、その背景説明と共に、総合的・包括的に整理・解説するものである。これによって、地域秩序および世界経済のシステムが変容するなか、従来にも増して重要性が高まっている同国について、その転換が意味するものを考え、新しい認識を提供するものである。

(35) 産業構造の多様化：アジアとアフリカ

主 査：	塚田和也（アジア経済研究所）
幹 事：	塚田和也（アジア経済研究所）
委 員：	福西隆弘（アジア経済研究所）、町北朋洋（同）
概 要：	産業構造の変化は、経済活動の比重が農業から製造業・サービス業に大きくシフトするという大分類で見た側面と、経済活動の種類が拡大して産業が多様化するという小分類で見た側面の二つを持つ。本研究では、この二つの関係を

II. 調査研究

	<p>整合的に理解するための理論的枠組みを再検討し、特に後者に着目しつつ、アジアとアフリカにおける産業構造の変化をデータに基づいて議論する。産業構造の変化を規定するメカニズムについて、将来の実証研究に向けた具体的な課題を特定することが主な目的である。</p>
--	---

(36) フィリピンにおける就労状況・労働市場と経済発展

主 査：	柏原千英（アジア経済研究所）
幹 事：	鈴木有理佳（アジア経済研究所）
概 要：	<p>1億人を超える人口を擁し、近年、経済成長著しいとされるフィリピンは、他方で貧困家計（貧困層）の削減、国内労働市場における地域格差や就労状況の改善、包括的・持続的成長に寄与する人材育成が課題とされる。本基礎理論研究会では、各種労働統計をもとに、2000年代以降における労働力の質や労働市場の変化（の有無）と近年の経済発展との関連性を俯瞰的、また可能であれば地域別に把握するデータを作成する。とくに、(1) 第1次～第3次産業別の同生産性の変化、(2) 最終学歴・年代・性別・地域別就労状況と所得レベル、(3) フォーマル／インフォーマルな部門や雇用形態での就労状況、(4) 2014年に正式導入された高等学校課程の義務教育化による影響の有無、などを観点に置く。また、これらについての予備的考察をまとめ、蓄積の少ない同国の労働市場と経済発展に関する研究へ資料を提供するとともに、さらなる研究事業への展開を模索する。</p>

(37) 中東における家族の変容

主 査：	村上薫（アジア経済研究所）
幹 事：	村上薫（アジア経済研究所）
委 員：	岩崎えり奈（上智大学）、岡戸真幸（大学共同利用法人人間文化研究機構）、竹村和朗（東京外国語大学）、細谷幸子（国際医療福祉大学）、鳥山純子（立命館大学）
概 要：	<p>2000年代の中東諸国では、人口の少子高齢化、人権やジェンダーへの社会的関心の高まり、「アラブの春」に代表される政治変動、経済グローバル化による雇用不安などを背景として、家父長的な家族のあり方に変化が起きている。本研究では文献調査および民族誌的調査にもとづき、女性や子供、高齢者など家族内の弱者とされる人びとの立場から、近年の中東における家族変容のダイナミズムを考察する。</p>

(38) 中古品の国際貿易

II. 調査研究

主 査：	小島道一（東アジア・ASEAN 経済研究センター）
幹 事：	坂田正三（ジェトロ・バンコク事務所）
委 員：	川村晃一（アジア経済研究所）、佐々木創（中央大学）、福田友子（千葉大学）、小川さやか（立命館大学）、浅妻裕（北海学園大学）
概 要：	発展途上国では、自動車、家電、建設機械、衣服など、さまざまな中古品が輸入され、消費財として、あるいは、生産財として使われ、人々の生活水準の向上に寄与してきた。その一方で、途上国内の製造業の発展を阻害したり、廃棄物の増大などの環境問題が拡大したりすることが懸念されている。本研究では、国際リユースの現状を、その貿易量、貿易規制などとともに把握するとともに、国際リユースに係わっているステークホルダーに着目しながら、そのあり方について学際的に検討する。

(39) 21 世紀アジア諸国の人文社会科学における研究評価制度とその影響

主 査：	佐藤幸人（アジア経済研究所）
幹 事：	佐藤幸人（アジア経済研究所）
委 員：	二階宏之（アジア経済研究所）、岸真由美（同）、澤田裕子（同）、狩野修二（同）、岡田雅浩（同）
概 要：	この研究では、アジアにおける知識創造の制度として、研究評価制度を分析する。主な研究課題は2つである。第1に、グローバル化と情報化が進む今世紀において、アジア諸国の研究評価制度がどうなっているのか。第2に、それぞれの研究評価制度が実際の研究活動、そして創造される知識にどのような影響を与えているのか。これらについて明らかにしたことを広く社会に伝えることが目的である。

(40) 現代中国の基層における政治力学の総合研究

主 査：	任哲（アジア経済研究所）
幹 事：	任哲（アジア経済研究所）
概 要：	本研究は、現代中国の自治組織である村と末端の行政組織である郷（鎮）政府の関係に焦点をあて、基層における政治力学を総合的に分析するものである。従来の研究では、村を郷（鎮）政府の付属的なものと理解し、プリンシパル＝エージェント論で両者の関係を捉えていた。しかし、農村における自治制度が確立すると、村を単に行政組織のエージェントとして捉えることはできなくなった。本研究では、郷（鎮）政府と村のトップの任期、郷（鎮）と村の経済規模、村長への奨励メカニズムを中心に分析し、異なる力関係が相互作用する場である郷鎮政府と村の関係を解明する。

II. 調査研究

(41) 付加価値貿易 総合研究

主 査：	猪俣哲史（アジア経済研究所）
幹 事：	猪俣哲史（アジア経済研究所）
概 要：	本研究会は、近年、国際機関などを中心に高い関心を集めてきた「付加価値貿易」という経済概念について、その誕生の背景、理論的枠組み、現在の研究動向等を取りまとめ、付加価値貿易に関する総合解説書を執筆することを目的とする。そのなかで、同研究の主要な分析手法とされている国際産業連関分析を用い、国際生産分業のメカニズムとその発展過程を検証する。

(42) アジア諸国における障害者の法的能力—法の下での平等をめざして—

主 査：	小林昌之（アジア経済研究所）
委 員：	森壮也（アジア経済研究所）、池原毅和（東京アドヴォカシー法律事務所）、崔栄繁（DPI 日本会議）、西澤希久男（関西大学）、浅野宜之（関西大学）、長瀬修（立命館大学）
概 要：	本研究は、国連障害者権利条約に照らしつつ、アジア諸国における障害者の法的能力の位置付けとその課題を明らかにすることを目的とする。法の下での平等は、人権の基本的な原則であり、他の人権内容を行使するためにも不可欠である。しかし、歴史的に、障害者の法的能力は否定されてきたこともあり、条約は、締約国に、法的能力の行使に必要な支援の提供を要請するなど、パラダイム転換を求めている。研究では、各国固有の状況を明らかにするとともに、比較分析によりアジア地域の共通課題の発見に努める。

(43) 船員大国フィリピン：労働力送り出し政策形成過程の分析

主 査：	知花いづみ（アジア経済研究所）
幹 事：	知花いづみ（アジア経済研究所）
委 員：	今泉慎也（アジア経済研究所）、マラグタス・アマンテ（フィリピン大学）
概 要：	本研究は、世界有数の船員供給国であるフィリピンを事例に、労働力送り出し国における政策・制度形成過程を分析する。具体的には先進海運国における船員不足などグローバルな船員労働市場の変化に対応しつつ、フィリピンが船員養成、海外就労支援および法的保護に係る政策と法をどのように変化させてきたかを分析し、フィリピンがどのようにして世界最大の船員供給国となり得たのかを明らかにする。分析にあたっては、国際機関等によるグローバルな規範形成とローカルな制度構築との相互関係や、船員養成等において先進国ドナーや民間アクターの役割についても着目していく。

II. 調査研究

(44) 「初期」資源・環境政策の形成過程

主 査：	寺尾忠能（アジア経済研究所）
幹 事：	寺尾忠能（アジア経済研究所）
委 員：	大塚健司（アジア経済研究所）、及川敬貴（横浜国立大学）、佐藤仁（東京大学）、喜多川進（山梨大学）、
概 要：	本研究では、中央政府に環境政策を管轄する独立した行政組織が成立する以前の時期を環境政策の「初期」と定義する。初期環境政策は様々な制約を受けて十分な成果をあげられず、研究対象としても注目されてこなかった。しかし、制度形成の経路依存性等により、初期に直面した制約が政策形成過程全体に影響を及ぼすことが多い。資源・環境政策の形成過程の全体像を把握し、政策分野の現状を把握して今後の方向性を探るためには、これまで関心を払われてこなかった初期の政策過程の研究が必要である。

(45) 東南アジアにおける地方自治の新展開—サーベイ調査にもとづく分析

主 査：	船津鶴代（アジア経済研究所）
幹 事：	船津鶴代（アジア経済研究所）
委 員：	永井史男（大阪市立大学）、岡本正明（京都大学）、西村謙一（大阪大学）、籠谷和弘（関東学院大学）、菊地端男（明治大学）、砂原庸介（神戸大学）
概 要：	東南アジアの主要民主主義国において 1990 年代から進んだ地方分権化は、新たな段階を迎えた。2000 年代以降、東南アジアの地方自治体は中央にかわって地方の開発事業や主要な公共サービスを提供するようになり、フィリピン・インドネシアでは地方首長出身の大統領が誕生し、地方政治での実績が中央政進出につながる政治的变化を印象づけた。こうした実態面の地方分権の深化に対して、分権化に関する研究視角は 20 年近く変わらず、旧エリートによる首長占有論や汚職といった政治的連続性や停滞を強調する議論が主流を占めてきた。本研究では、フィリピン・タイ・インドネシアで行った自治体サーベイの結果をもとに、先行研究のない新たな課題として中央—地方関係、予算獲得の政治の研究に着手する。また旧エリートとの連続性に関する課題では、自治体首長の出自や行動の分析を行い、従来の分析視角に一石を投じることを目指すものである。

(46) The legacies of the past in the modern rule of law in Thailand

主 査：	Thongchai Winitchakul（アジア経済研究所）
幹 事：	今泉慎也（アジア経済研究所）

II. 調査研究

委員:	Somchai Preechasilapakul (チェンマイ大学)
概要:	In the past decade, the more polarized politics is, the more politicized the legal system. Is the Thai legal system to protect individual and civil rights from the state's abuse of power as in the normative rule of law? This project argues that the modern Thai legal system since the early 20th c. has been a hybrid between the European influenced legal system and the legacies of the pre-modern legal traditions with particular authoritarian characteristics that reflect its historical development in the past 150 years. The hybridity appears most evidently in the laws, institutions, apparatuses, and the ideology regarding the national security. In order to identify the characteristics of the hybrid legal system that is quite different from the one in the developed countries, in this project, I will examine two issues in particular, namely, the impunity privilege and the ab/use of the lese majesty charge.

(47) インドシナ諸国の中国向け生鮮フルーツ輸出の持続性

主査:	Bill Prichard (University of Sydney)
幹事:	久保公二 (アジア経済研究所)
委員:	坂田正三 (ジェトロ・バンコク事務所)、高梨子文恵 (弘前大学)、AungkanaKamonpetch (Chulalongkorn University)、Waranya Jitpong (同)、Wannarat Tantrakoonsab (同)、Nattapon Tantrakoonsab (Chiang Mail University)、Vanthana Nolintha (Ministry of Planning and Investment, Loa PDR)、Chun Yang (Hong Kong Baptist University)
概要:	インドシナ諸国から中国への陸路での生鮮フルーツの輸出が急増している。これは、中国による一時的な資源の収奪なのだろうか。それともインドシナ諸国にとって持続的な農村開発のドライバーになるのだろうか。本研究では、生鮮食料品貿易のサプライ・チェーン分析の枠組みを利用して、輸出向けフルーツのサプライ・チェーンの実態を調査し、これまでの成長を支えてきたその構造と、今後の持続的成長に向けた課題を明らかにする。

(48) 中東における「障害と開発」

主査:	森壮也 (アジア経済研究所)
幹事:	森壮也 (アジア経済研究所)
委員:	小林昌之 (アジア経済研究所)、村上薫 (同)、長田こずえ (名古屋学院大学)、細谷幸子 (東邦大学)、小村優太 (東京大学)
概要:	「障害と開発」分野では、これまで東南アジア、南アジア、アフリカにおけ

II. 調査研究

<p>る障害者の現状と諸政策、及び障害当事者たちの視点について研究を進めてきた。本研究は、中東地域をフィールドとして同様の研究を行うものである。中東地域研究に障害という新しい一章を付け加える。また障害女性の置かれた状況に対する国際的な関心の高まりも反映して、非障害者以上に不利な状況におかれている同地域の障害女性たちの状況も明らかにする。これらにより他地域と中東地域の障害者の置かれている社会状況の違いや行われている政策の違いについての仮説を見いだしたい。なお、仮説については基礎理論研究会を踏まえて提案する次々年度の研究会でさらに検討していく予定である。</p>
--

(49) 国際資金循環分析の基礎研究

主 査：	辻村和佑（慶応義塾大学）
幹 事：	猪俣哲史（アジア経済研究所）
委 員：	金志映（アジア経済研究所）、辻村雅子（立正大学）、萩野覚（福山大学）
概 要：	<p>今日の世界経済を概観すると、成熟経済においては貯蓄余剰、開発途上国では投資不足が経済発展を妨げている。このような双方の金融システムの不適合の問題を解決するために、各国ならびに国際間の資金循環構造の分析手法を基礎から構築することが本研究の目的である。本研究会はアジア太平洋地域・北米・ラテンアメリカの国際的な資金の流れを捉える研究を行うことで、特に資金循環統計の未整備な途上国向けに、より詳細な資金循環統計の作成と国際金融連関表の試作、その分析方法の提供することを目標とする。</p>

(50) 中国の水環境問題の協働解決に向けたガバナンス論の統合

主 査：	大塚健司（アジア経済研究所）
幹 事：	大塚健司（アジア経済研究所）
概 要：	<p>中国の水環境問題について政府主導による政策の展開だけでなく、政府以外の様々な関係主体による問題解決に向けた実践の過程にも注目し、政策と実践が複雑に織りなす多層的、重層的かつインタラクティブな視座に立つ複合的なガバナンスについての統合的な分析枠組みを構築するとともに、協働解決に向けた課題を明らかにする。</p>

(51) 社会主義後の非公式な交換－カザフスタンの事例

主 査：	岡奈津子（アジア経済研究所）
幹 事：	岡奈津子（アジア経済研究所）
概 要：	<p>独立後のカザフスタンでは贈収賄の蔓延が深刻な社会問題となっている。個</p>

II. 調査研究

<p>人的関係を利用して公式な手続きを回避するやり方はソ連時代から広まっていたが、市場経済化後は互酬的な便宜の交換よりも金銭の支払いがより顕著になった。本研究はカザフスタンの様々な分野において、一般の人々が日常生活や仕事の上の問題を解決するためにカネとコネを使うのはなぜなのか、またそれらをどのように使っているのかを考察する。さらに、非公式な支払いがルールとして定着している理由と、その蔓延が社会に及ぼす影響を明らかにする。</p>
--

(52) 「責任あるサプライチェーン」の国際展開と日本企業

主 査：	山田美和（アジア経済研究所）
幹 事：	山田美和（アジア経済研究所）
概 要：	責任あるサプライチェーンへの企業の取り組みを政府としてどう促すかは、欧米による法制化の動きのみならず、アジア地域においても、輸出競争力、投資誘致の確保のために政策課題のひとつとなっている。本研究では、「責任あるサプライチェーン」にかかるディスコースの国際的な展開を整理し、それが2020年東京オリンピック・パラリンピックの持続可能な調達コードを含め、アジアにおいてどのように波及しているのか、そして日本企業のサプライチェーンのあり方にどのように影響しているのかを分析する。

4. 科研費助成事業による研究

【基盤研究（B）】

	研究課題名	研究代表者
(1)	民主化プロセスにおける司法府の役割：中東イスラーム諸国の比較研究	石黒大岳
(2)	戦後日本の開発社会学～高度成長の社会的前提条件の比較検討	佐藤 寛
(3)	自由貿易協定の利用要因とコスト	早川和伸
(4)	西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析	今井宏平
(5)	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究	大塚健司
(6)	社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究	牧野百恵
(7)	アフリカにおける職業訓練と若年失業：職業スキル評価制度の効果	福西隆弘

【基盤研究（C）】

II. 調査研究

	研究課題名	研究代表者
(8)	反アパルトヘイト国際連帯運動の研究：日本の事例を中心として	牧野久美子
(9)	ラテンアメリカにおける農業企業の拡大	清水達也
(10)	製品環境規制が貿易とサプライチェーンを通じて企業に与える影響	道田悦代
(11)	地域雇用の非正規化：国際分業の地域労働市場への影響	町北朋洋
(12)	アフリカにおける製造業停滞の要因：労働コストからのアプローチ	福西隆弘
(13)	公的支出による固定費用の一部負担を考慮したグローバル AGE モデルの開発と利用	小山田和彦
(14)	所得格差と政治的安定：東南アジア 5 カ国の比較研究	川中豪
(15)	南米における競争的権威主義政権の長期化	坂口安紀
(16)	中国における障害者の権利保障 - 地方性法規への展開	小林昌之
(17)	ASEAN 地場企業の Managerial Innovation に関する実証研究	植木 靖
(18)	冷戦時代の台湾海峡危機の再検証～マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析～	松本はる香
(19)	「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会から GMS へ	青木まき
(20)	リモートセンシングによるタイ＝ラオスメコン友好橋（第 1 から第 4）の効果と影響分析	ケオラ・スックニラン
(21)	東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化：医療機器産業の事例研究	川上桃子
(22)	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係	辻田祐子
(23)	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用	猪俣哲史
(24)	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価：自然実験を利用した分析	東方孝之
(25)	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界	近藤則夫
(26)	韓国と台湾のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題	佐藤幸人
(27)	国際産業連関表を用いたグローバル・バリューチェーンの実証分析	黒岩郁雄

II. 調査研究

(28)	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	佐藤千鶴子
(29)	一党優位制下の投票行動：マクロ・ミクロ分析	間 寧
(30)	気候変動、災害、食品安全、伝染病から見る「グローバル・イシューの安全保障論」	チェン・ファンティン
(31)	ミャンマーの外国為替制度改革と非公式な外貨取引	久保公二
(32)	紛争地域の史資料保存のための基礎的研究：イラクの新聞保存を事例に	高橋理枝
(33)	カザフスタンにおける非公式な交換に関する研究	岡奈津子
(34)	湾岸アラブ諸国と資金流入国における株価の連動性：直接投資と労働者送金の影響の検証	齋藤純
(35)	FTA における国際経済ルールの制定・発展に関する理論・実証研究	浜中慎太郎

【若手研究 (B)】

	研究課題名	研究代表者
(36)	政府によるメディア・コントロールに関する実証分析：インド・ビハール州の事例	湊一樹
(37)	中国農村における集団所有制改革の実態と評価—土地株式合作制の経済分析—	山田七絵
(38)	社会規範からの逸脱費用：パキスタン女性の労働参加促進に向けて	牧野百恵
(39)	中国の基層における政治力学に関する実証研究：土地、村長と郷鎮政府	任 哲
(40)	地域安全保障と地域機構の紛争関与：アジアとアフリカの対照性の要因分析	鈴木早苗
(41)	20 世紀中葉のミャンマーにおける首都形成：脱植民地化と「外国人」問題	長田紀之
(42)	中国・農民工支援 NGO の活動に見る新時代の社会運動	山口真美
(43)	イスラーム改革主義の大衆的基盤についての研究：20 世紀半ばのアルジェリアを事例に	渡邊祥子
(44)	米中協力関係の発展と国際制度の構築：エネルギー・環境・気候変動問題を事例に	チェン・ファンティン

II. 調査研究

(45)	ベトナム稲作農村における階層分化と土地制度：紅河デルタとメコンデルタの比較研究	荒神衣美
(46)	サブナショナル権威主義の一帰結-上院におけるキャリアパスと議員行動の比較分析-	菊池啓一
(47)	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果：カンボジアの事例	田中清泰
(48)	Identifying the Determinants of China's Organic Agri-food Exports to the Developed Countries	雷 蕾
(49)	中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価	山田七絵
(50)	韓国における医療格差の測定と要因分解－日本への示唆	渡邊雄一
(51)	「貧困の罠」への行動開発経済学的アプローチ	會田剛史
(52)	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	工藤友哉

【挑戦的萌芽研究】

	研究課題名	研究代表者
(53)	エチオピア農村女性の中東への国際労働移動についての実証分析	児玉由佳

【挑戦的研究（萌芽）】

	研究課題名	研究代表者
(54)	日本型コンビニエンスストアのアジア展開とその現地化過程	佐藤寛
(55)	クルド系アクターが国際秩序の安定化／不安定化に与えるインパクトに関する研究	今井宏平

【国際共同研究強化（B）】

	研究課題名	研究代表者
(56)	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	早川和伸
(57)	海運ネットワークの構造と進化の実証分析	坪田建明

【研究活動スタート支援】

	研究課題名	研究代表者
(58)	中国少数民族政策と歴史的制度論	熊倉潤

II. 調査研究

(59)	権威主義体制下の政治参加：選挙と反体制運動にかんする実証研究	谷口友季子
------	--------------------------------	-------

【奨励研究】

	研究課題名	研究代表者
(60)	ポスト・スハルト期インドネシアにおけるアダットの実態に関する文献資料調査	土佐美菜実